

平成 16年 12月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16年 7月 30日

上場会社名 株式会社 長府製作所
 コード番号 5946
 (URL <http://www.chofu.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 山口県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川上 康男

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 島田 実

TEL (0832) 48 - 2777

中間決算取締役会開催日 平成 16年 7月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 8月 20日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 6月中間期の業績 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	20,371	5.0	1,692	12.3	2,232	9.3
15年 6月中間期	19,393	2.3	1,930	1.8	2,461	10.8
15年 12月期	39,489		4,206		5,030	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	1,360	3.6	38.35	-
15年 6月中間期	1,313	7.8	36.51	-
15年 12月期	2,585		71.64	-

(注) 持分法投資損益 16年 6月中間期 - 百万円 15年 6月中間期 - 百万円 15年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年 6月中間期 35,478,163 株 15年 6月中間期 35,978,990 株 15年 12月期 35,812,243 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	10.00	-
15年 6月中間期	10.00	-
15年 12月期	-	20.00

(注) 16年 6月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	105,755	97,461	92.1	2,747.10
15年 6月中間期	102,809	94,891	92.3	2,637.43
15年 12月期	100,455	95,272	94.8	2,684.78

(注) 期末発行済株式数 16年 6月中間期 35,477,981 株 15年 6月中間期 35,978,907 株 15年 12月期 35,478,747 株
 期末自己株式数 16年 6月中間期 502,519 株 15年 6月中間期 1,593 株 15年 12月期 501,753 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月中間期	3,719	4,583	356	4,765
15年 6月中間期	3,010	365	360	15,193
15年 12月期	3,862	9,204	1,554	5,986

2. 16年 12月期の業績予想 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	41,500	4,600	2,780	13.00	23.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円79銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社には、住宅設備機器部品の製造及び販売を行っている子会社と、ソフトウェアの製作及び販売を行っている子会社、計2社がありますが、中間連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、「会社は絶えずより良い製品を作り、これを広く普及することに努力し、以って社会文化の向上に寄与する」を経営理念とし、事業活動を進めてまいりました。

今後も、「顧客満足第一」をモットーに、社員全員が一丸となってより良い製品を提供してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に応じてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の充実に役立ててまいりる所存であります。

3．中期的な経営戦略の基本方針

当社は、新規事業の育成を経営の重点課題としておりますが、21世紀を迎え、高齢化社会への取組や、新冷媒・リサイクル等、環境問題への対応がクローズアップされております。このような中、当社は“人と環境にやさしい快適空間”を提供する“ものづくり”を基本に、市場ニーズを的確に捉えた製品開発を進めてまいります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、長期的かつ安定的に収益を確保して、企業価値を高めることを目標としており、取締役、監査役制度をいっそう強化しながらコーポレート・ガバナンスを充実していきたいと考えております。

取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しており、経営全般の指揮監督を行っております。

監査役会は3名で構成され、会社の健全な経営に資するため客観的立場から取締役の職務執行について監査を実施しております。

また、コンプライアンス強化のため、全社員に対して行動規範の再確認を行うなど意識の徹底を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1．経営成績

当中間期におけるわが国経済は、好調な輸出や企業の業績改善を背景とした設備投資の回復に

加え、個人消費も緩やかではありますが改善の動きを見せるなど、景気は概ね堅調に推移してまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、従来販路の拡充はもとより、ハウスメーカーや地場工務店などの新築ルート開拓やOEM商品の拡販強化、さらには、特約店の実需支援と住宅設備機器の総合メーカーとしての知名度アップを目的として、TVコマーシャルの追加や各地での「暮らしの新商品フェスタ」の開催、特約店の技術力向上や後継者の育成を目的とした講習会の開催など、積極的な営業活動を行ってまいりました。

研究開発部門では、自然冷媒給湯器「長府エコキュート」の大容量貯湯ユニットの開発、前面パネルのデザインを一新し、空気清浄機能などを備えた新型エアコンの開発、ミストサウナの機能がついた浴室暖房乾燥機や環境にやさしい高効率給湯器の開発など、環境規制と市場ニーズに対応した製品開発を行ってまいりました。

一方生産・購買部門におきましても、製造工程の見直しによる生産性の向上や、諸資材の海外調達拡大など、最重要課題であるコストダウンの推進に積極的に取り組んでまいりました。

製品別に見ますと、給湯関連機器は、住宅着工件数の低迷が続く中、石油給湯器の減少はありましたが、エコキュート、コ・ジェネレーションの大幅増が影響し、全体で6.5%の増加となりました。空調関連機器につきましては、エアコンでは、国内の販売不振と価格低下によるマイナス要因はありましたものの、海外からの引き合いが好調でありましたことから4.1%の増加となりました。システム関連機器につきましては、システムバス、システムキッチンで増加となりましたが、人造大理石浴槽などの単品浴槽の減少が影響し0.1%の減少となりました。ソーラー関連機器では、国の補助金制度のある太陽光発電が順調に売上を伸ばした反面、従来からある太陽熱温水器の減少が影響し0.9%の減少となりました。その他では、附属部品の売上増により11.3%の増加となりました。

この結果、売上高は203億71百万円（前年同期比5.0%増）となりましたが、利益面につきましては、全社をあげてコスト削減に取り組んでまいりましたが、退職給付費用の増加や原材料価格の上昇等で、営業利益は16億92百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益は22億32百万円（前年同期比9.3%減）となりました。また、中間純利益は前期のような株式の評価損も発生せず13億60百万円（前年同期比3.6%増）とわずかながら前年同期を上回る結果となりました。

2. 財政状態

当中間期において営業活動から得たキャッシュ・フローは37億19百万円となりました。これは主として、税引前中間純利益や減価償却費などによるものであります。投資活動に使用したキャッシュ・フローは45億83百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出や有価証券の売却収入によるものであります。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは3億56百万円となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ12億20百万円減少し47億65百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	14年6月中間期	14年12月期	15年6月中間期	15年12月期	16年6月中間期
株主資本比率(%)	91.9	94.3	92.3	94.8	92.1
時価ベースの株主資本比率(%)	59.2	58.2	59.9	59.2	72.1
債務償還年数(年)	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1
インクスト・加・レジ・レソ(倍)	449.2	385.8	570.3	377.5	686.5

(注)1.各指標は、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数	: 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、米国やアジア経済の好調を背景として、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、原材料価格の高騰や金利上昇懸念など先行き不透明な要因もあり、楽観できない状況が続くものと思われれます。

このような経営環境の中当社といたしましては、引き続き「顧客満足の向上」と「市場クレームの撲滅」に努め、営業部門におきましては、各地での新商品フェスタや技術講習会の開催など、地域に密着したきめの細かい営業活動を行うとともに、地場工務店などの新築ルート開拓や石油給湯機器のOEM供給によるマーケットシェアの拡大など販売ルートの強化拡充を行ってまいります。開発部門におきましても、環境規制への対応と「使い易さ」をテーマにした新製品の開発に取り組み、生産・購買部門におきましても、熾烈な価格競争の中で、徹底したコストダウンを図るなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

通期の業績につきましては、売上高は415億円(前年比5.1%増)、経常利益は46億円(前年比8.5%減)、当期利益は27億8千万円(前年比7.5%増)を見込んでおります。

3 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期末 (平成15年 6月30日)		当中間期末 (平成16年 6月30日)		前 期 末 (平成15年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	30,992	30.1	37,788	35.7	28,329	28.2
現金及び預金	16,380		13,083		14,644	
受取手形	468		385		607	
売掛金	3,900		4,123		3,939	
有価証券	4,887		15,234		4,983	
製品	3,143		2,732		2,937	
仕掛品	446		433		448	
原材料	565		606		601	
仮払消費税等	977		986		-	
繰延税金資産	149		156		115	
その他の流動資産	78		53		60	
貸倒引当金	6		6		6	
固定資産	71,817	69.9	67,966	64.3	72,125	71.8
有形固定資産	18,525		17,720		17,703	
建築物	3,754		3,669		3,722	
構築物	169		178		191	
機械装置	2,063		1,846		1,882	
車輛運搬具	89		84		87	
工具器具備品	542		650		543	
土地	11,906		11,262		11,262	
建設仮勘定	-		28		11	
無形固定資産	49		71		57	
投資その他の資産	53,242		50,174		54,364	
投資有価証券	49,159		48,011		51,572	
関係会社株式	100		190		100	
長期預金	500		1,000		500	
長期貸付金	606		566		567	
長期未収金	949		859		849	
保険積立金	2,113		259		1,259	
保証金	129		128		129	
長期前払費用	20		19		20	
繰延税金資産	615		-		214	
貸倒引当金	2		1		2	
海外投資損失引当金	948		858		847	
資産合計	102,809	100.0	105,755	100.0	100,455	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期末 (平成15年 6月30日)		当中間期末 (平成16年 6月30日)		前 期 末 (平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	7,032	6.8	7,160	6.8	4,863	4.9
支払手形	27		5		66	
買掛金	1,930		1,907		1,900	
未払金	122		63		132	
未払費用	722		729		875	
預り金	1,069		1,101		1,085	
未払法人税等	863		1,037		447	
未払消費税等	-		-		158	
賞与引当金	1,102		1,112		146	
製品保証等引当金	2		-		3	
仮受消費税等	1,124		1,148		-	
その他の流動負債	67		55		47	
固定負債	884	0.9	1,133	1.1	319	0.3
退職給付引当金	884		750		319	
繰延税金負債	-		383		-	
負債合計	7,917	7.7	8,294	7.9	5,182	5.2
(資本の部)						
資本金	7,000	6.8	7,000	6.6	7,000	7.0
資本剰余金	3,552	3.5	3,552	3.3	3,552	3.5
資本準備金	3,552		3,552		3,552	
利益剰余金	83,628	81.3	85,526	80.9	84,540	84.1
利益準備金	753		753		753	
退職給与積立金	520		520		520	
特別償却準備金	25		7		25	
別途積立金	78,967		80,167		78,967	
中間(当期)未処分利益	3,362		4,078		4,274	
その他有価証券評価差額金	713	0.7	2,220	2.1	1,016	1.0
自己株式	2	0.0	838	0.8	836	0.8
資本合計	94,891	92.3	97,461	92.1	95,272	94.8
負債及び資本合計	102,809	100.0	105,755	100.0	100,455	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日		自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日		自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	19,393	100.0	20,371	100.0	39,489	100.0
売 上 原 価	14,057	72.5	15,132	74.3	28,429	72.0
売上総利益	5,336	27.5	5,238	25.7	11,060	28.0
販売費及び一般管理費	3,405	17.5	3,546	17.4	6,854	17.3
営業利益	1,930	10.0	1,692	8.3	4,206	10.7
営業外収益	(696)	3.6	(697)	3.4	(1,318)	3.3
受 取 利 息	10		14		26	
有 価 証 券 利 息	307		333		591	
受 取 配 当 金	34		41		45	
仕 入 割 引	151		160		304	
その他の営業外収益	193		147		351	
営業外費用	(166)	0.9	(158)	0.8	(494)	1.3
支 払 利 息	5		5		10	
売 上 割 引	143		140		299	
為 替 差 損	1		4		162	
その他の営業外費用	15		7		22	
経常利益	2,461	12.7	2,232	10.9	5,030	12.7
特別利益	(34)	0.2	(14)	0.1	(852)	2.1
固定資産売却益	-		0		816	
投資有価証券売却益	20		1		23	
その他の特別利益	13		12		13	
特別損失	(318)	1.7	(12)	0.0	(1,677)	4.2
固定資産処分損	52		10		159	
投資有価証券評価損	265		-		924	
土地圧縮損	-		-		593	
その他の特別損失	-		2		-	
税引前中間(当期)純利益	2,176	11.2	2,234	11.0	4,206	10.6
法人税、住民税及び事業税	940	4.8	1,119	5.5	1,464	3.7
法人税等調整額	77	0.4	246	1.2	155	0.4
中間(当期)純利益	1,313	6.8	1,360	6.7	2,585	6.5
前期繰越利益	3,623		2,717		3,623	
自己株式消却額	1,575		-		1,575	
中間配当額	-		-		359	
中間(当期)未処分利益	3,362		4,078		4,274	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前 期
	前中間期 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	当中間期 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	2,176	2,234	4,206
減価償却費	597	597	1,094
退職給付引当金の増減額(減少:)	226	431	339
賞与引当金の増減額(減少:)	965	966	9
その他引当金の減少額	10	3	9
受取利息及び受取配当金	352	389	662
支払利息	5	5	10
為替差損	1	4	162
投資有価証券売却益	20	1	23
固定資産売却益	-	0	816
投資有価証券評価損	265	-	924
有形固定資産除却損	52	10	159
土地圧縮損	-	-	593
売上債権の増減額(増加:)	159	38	336
棚卸資産の増減額(増加:)	316	214	147
仕入債務の増減額(減少:)	96	65	105
その他	376	490	427
小 計	3,152	3,552	4,502
利息及び配当金の受取額	415	456	789
利息の支払額	5	5	10
法人税等の支払額	550	284	1,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,010	3,719	3,862
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	503	6,456
定期預金の払戻による収入	-	360	509
投資有価証券の取得による支出	3,588	7,891	9,005
投資有価証券の売却による収入	1,307	779	1,788
有価証券の取得による支出	-	199	1,251
有価証券の売却による収入	3,454	2,556	5,245
有形・無形固定資産の取得による支出	2,231	778	2,649
有形・無形固定資産の売却による収入	747	93	1,775
保険積立金の積立による支出	9	-	177
保険積立金の取崩による収入	-	1,000	1,020
長期貸付金の貸付による支出	58	33	102
長期貸付金の回収による収入	14	35	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	365	4,583	9,204
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	0	1	834
配当金の支払額	359	354	719
財務活動によるキャッシュ・フロー	360	356	1,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0	10
現金及び現金同等物の増加額	2,299	1,220	6,907
現金及び現金同等物の期首残高	12,893	5,986	12,893
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,193	4,765	5,986

《 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 海外投資損失引当金

海外投資等に係わる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

- | | |
|-------------------------------|---|
| (5) 製品保証等引当金 | (会計処理方法の変更)
製品保証等引当金は、従来、製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、売上高を基礎として算出した支出見込額を計上しておりましたが、当中間期から無償補修を実施した時点で費用計上する方法に変更しております。
なお、これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。 |
| 4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5 . リース取引の処理方法 | 該当事項はありません。 |
| 6 . 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | |
| (1) 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期 平成15年 6月30日	当中間期 平成16年 6月30日	前 期 平成15年12月31日
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	百万円 19,067	百万円 19,378	百万円 18,910
(2) 自己株式の数	1,593 株	502,519 株	501,753 株
(3) リース取引	該当事項なし	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	当中間期 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	前 期 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日
減価償却実施額			
有形固定資産	590	587	1,083
無形固定資産	6	9	10

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	当中間期 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	前 期 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間貸借 対照表(貸借対照表)に掲記 されている科目の金額との 関係			
現金及び預金勘定	16,380	13,083	14,644
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	2,950	8,418	8,758
有価証券勘定	1,763	100	100
現金及び現金同等物	<u>15,193</u>	<u>4,765</u>	<u>5,986</u>

4. 生産、受注及び販売実績

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日
給湯関連機器	8,582	8,914	16,990
空調関連機器	3,265	2,900	6,100
システム関連機器	1,373	1,499	2,922
ソーラー関連機器	787	714	1,365
そ の 他	1,484	1,770	3,200
合 計	15,493	15,799	30,579

(注) 1. 金額は生産者販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日
給湯関連機器	9,052	9,639	18,515
空調関連機器	3,549	3,695	6,796
システム関連機器	3,359	3,356	6,998
ソーラー関連機器	1,160	1,150	2,329
そ の 他	2,272	2,528	4,849
合 計	19,393	20,371	39,489

(注) 1. 総販売実績の10%以上を占める販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 . 有価証券

(前中間会計期間) (平成15年6月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,487	3,787	300
債 券	46,734	47,675	941
そ の 他	871	818	52
合 計	51,092	52,282	1,189

(注) 当中間会計期間においてその他有価証券で時価のある株式について265百万円減損処理を行っております。なお、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は「時価の30%以上下落」によっております。

2 . 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1 . を除く)

(百万円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
中期国債ファンド	702	
マネー・マネージメント・ファンド	1,060	
出資証券	1	
合 計	1,764	

(当中間会計期間) (平成16年6月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,822	6,880	3,058
債 券	54,390	54,968	578
そ の 他	1,029	1,095	66
合 計	59,242	62,944	3,702

2 . 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1 . を除く)

(百万円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
金銭信託	200	
マネー・マネージメント・ファンド	100	
出資証券	1	
合 計	301	

(前事業年度)(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得価額	貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,450	4,371	921
債 券	50,378	51,174	796
そ の 他	931	907	24
合 計	54,759	56,453	1,694

(注) 当事業年度においてその他有価証券で時価のある株式及び債券について924百万円減損処理を行っております。なお、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は「時価の30%以上下落」によっております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(百万円未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	100	
出資証券	1	
合 計	101	

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。